



決算補足説明資料 2026年8月期

東証グロース
589A
2026年10月15日

2026年8月期 実績

対前年で大幅増収・増益も、経常利益は業績予想から▲10.8%で着地。

- ✓ 売上高 3,654百万円 (計画比: +0.1%、YoY: +28.0%)
- ✓ 経常利益 606百万円 (計画比: ▲10.8%、YoY: +69.0%)
- ✓ 一株当たり利益 93.44円

今期は過去最高となる47店舗を出店し、会費値上げ等の施策を実施した一方、四谷校における火災発生の影響を受けました。また、期中に組織強化を行ったことが短期的に利益を押し下げる要因となりました。組織強化は事業の更なる成長加速に向けた不可欠な投資であり、今後の売上・利益成長として確実に回収を進めてまいります。

2027年8月期 見通し

中期目標530店の達成に向け、当期は58店舗の新規出店を計画しております。足許、大手企業によるFC加盟も相次いでおり、新規加盟獲得が順調に進捗しています。

- ✓ 売上高 4,350百万円 (YoY: +19.0%)
- ✓ 経常利益 450百万円 (YoY: ▲25.8%)
- ✓ 一株当たり利益 66.94円※

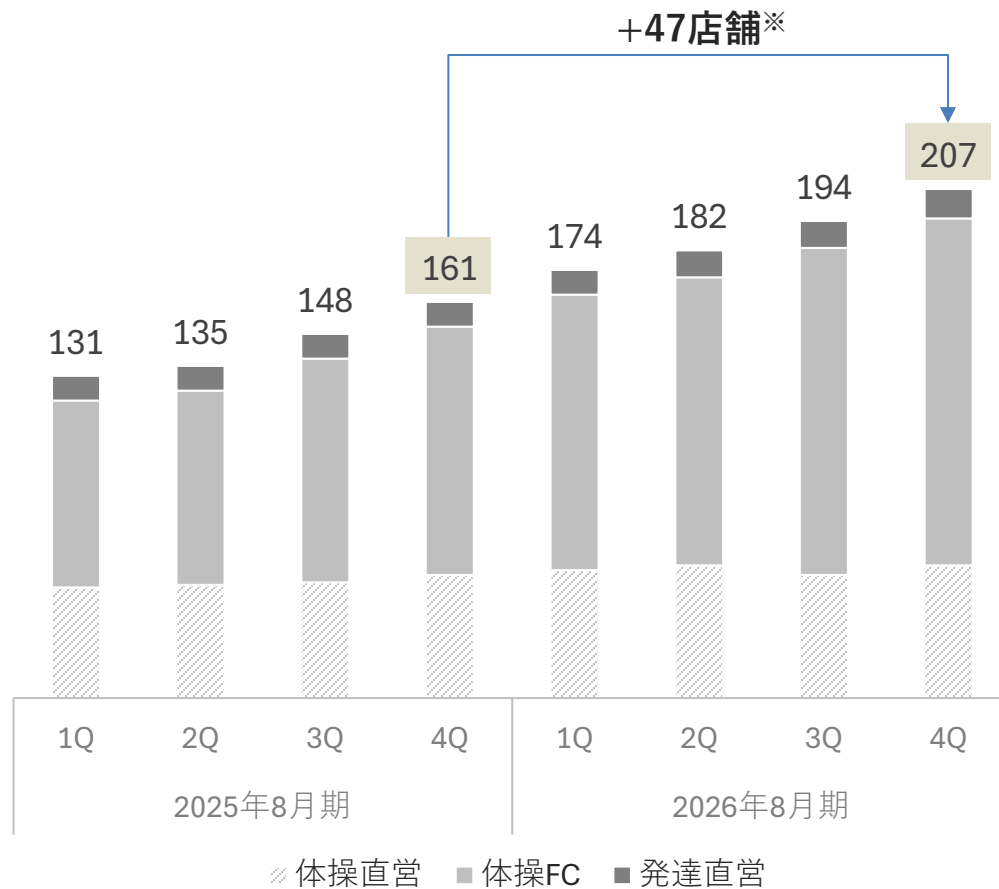
利益は投資を行いつつ増加を目指しますが、前期に発生した直営店の譲渡取引を現時点では織り込んでおらず、当期は減益の見通しとなっております。今後見通しの変化が発生した際には適宜、情報開示を行ってまいります。株主還元についても業績の動向を踏まえ前向きに検討してまいります。

2026年8月期通期 決算概要

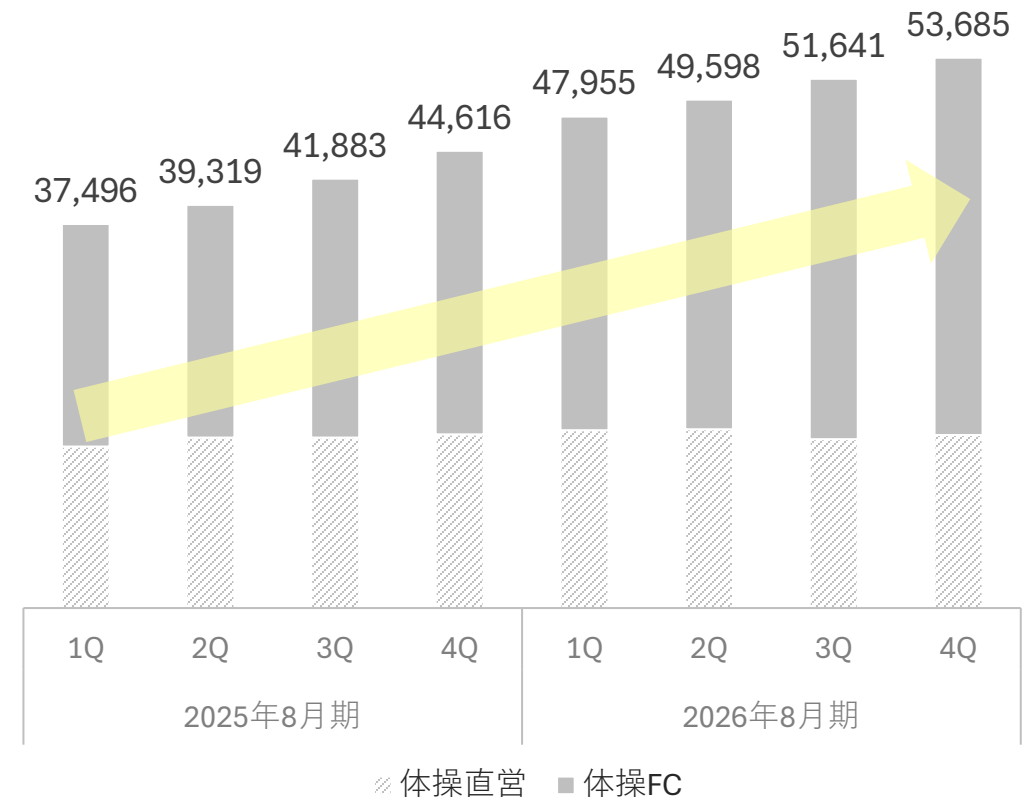
店舗数及び会員数の推移

- 引き続きFC加盟社・物件の引き合いは強く、前期の出店実績35店舗に対し、今期47店舗と出店ペースが加速。
- 会員数は過去最高を更新し、5.3万人超となった。

店舗数の推移（単位：店）



体操教室の会員数推移（単位：人）



※特殊事情による退店が1店舗発生しております。

損益計算書



- 売上高及び売上総利益は計画を上回り進捗したが、販管費以下で未達となった。

単位：百万円

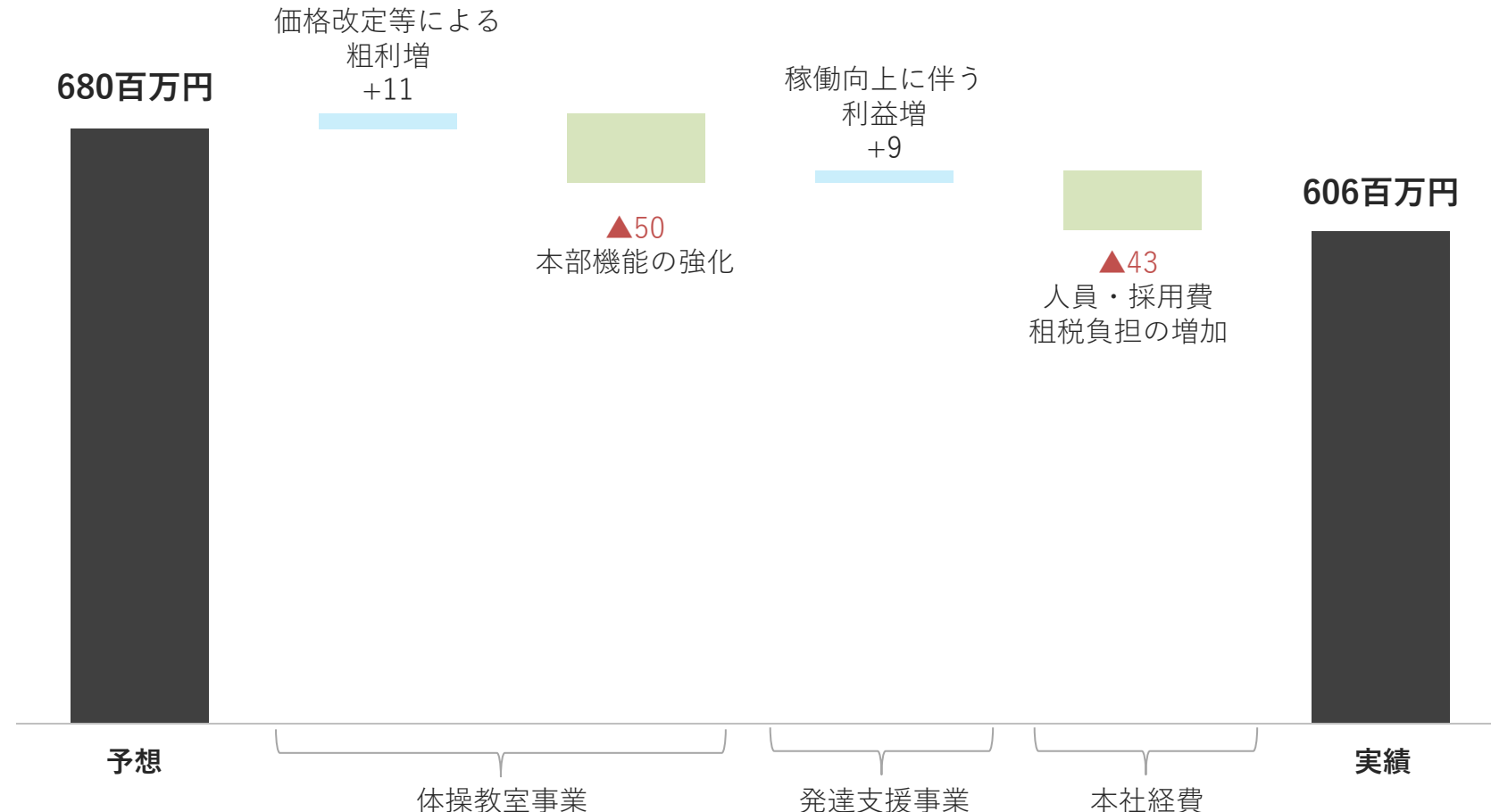
	2025年8月期 実績	2026年8月期 実績		2026年8月期 予想	達成率
			前年同期比		
売上高	2,855	3,654	+28.0%	3,650	100.1%
売上原価	1,552	1,825	+17.5%	1,840	99.2%
売上総利益	1,302	1,829	+40.5%	1,810	101.1%
販売費及び一般管理費	990	1,318	+33.1%	1,200	109.9%
営業利益	312	511	+63.8%	610	83.9%
経常利益	358	606	+69.0%	680	89.2%
当期純利益	248	380	+53.0%	440	86.5%

※金額は百万円未満切り捨て、率は四捨五入表示

経常利益の増減要因（対予想）

- 本部機能強化が今期の利益押し下げ要因となった。

単位：百万円



価格改定等による粗利増

火災により四谷校の営業は停止したものの、値上げ効果により利益が伸長。

本部機能の強化

営業企画、FC本部、品質管理、運営管理（店舗オペレーションのサポート部隊）等、全般的に採用を進め成長のための基盤を強化。

発達支援事業

個々の教室稼働率が向上し、経常利益率は12.4%へ大幅改善。

本社経費

バックオフィスの強化により人件費・採用費等が増加

貸借対照表

- 利益剰余金の積上げや公募増資等により財務基盤が強化された。

	2025年8月期 期末	2026年8月期 第3四半期	増減
流動資産	1,384	2,306	921
[現預金]	1,075	1,944	868
固定資産	675	915	239
[有形固定資産]	309	428	119
[投資その他]	351	473	121
資産	2,060	3,222	1,161

	2025年8月期 期末	2026年8月期 第3四半期	増減
流動負債	1,286	1,626	339
[預り金]	466	678	212
[契約負債]	360	370	10
固定負債	462	514	52
[長期借入金]	138	85	▲52
[長期預り保証金]	173	238	64
負債	1,749	2,141	392
資本	310	1,080	769
負債・資本	2,060	3,222	1,161

	2025年8月期 期末	2026年8月期 第3四半期	増減
自己資本比率	15.1%	33.5%	+18.4%
D/E比率	0.8x	0.1x	-0.6x

- 資産の増加**

公募増資等により現預金は868百万円増加。また、直営店の新規出店に伴い、有形固定資産および差入保証金等が増加。

- 負債の増加**

会員数の拡大に伴い、預り金が増加。なお、当社会員からの月会費等は、直営店・FC店ともに本部が一括して役務提供の前月に収受しております。
有利子負債残高は、返済により98百万円減少し、138百万円となりました。

- 純資産等の増加**

利益増により利益剰余金が380百万円が増加した他、増資により資本金が194百万円増加。

キャッシュフロー

- キャッシュ創出力が向上しており、更なる事業投資・M&A等による成長サイクルを回してまいります。

	2025年8月期	2026年8月期	増減
営業活動による キャッシュフロー	660	833	+173
投資活動による キャッシュフロー	▲156	▲254	▲98
財務活動による キャッシュフロー	▲107	290	+398
現金及び現金同等物の 期末残高	1,075	1,944	+869

- **営業CFの拡大**
大幅な増益に伴い、営業CFは前期比+26.2%の8億円に拡大。
- **投資CFの増加**
直営店の出店が前期7店舗から今期10店舗へ増加したことに伴い、投資CFも増加。なお当期の店舗移転は1店舗ございました。
- **財務CFはプラスに**
借入金の返済が進んだ一方、新規上場時の公募増資ならびに新株予約券の行使により、290百万円のプラスとなりました。

2026年8月期通期 セグメント状況

セグメント毎の実績

- 体操教室事業は本部組織の強化により利益未達。発達支援事業は既存店売上が向上し、収益性が大幅に改善された。

単位：百万円

		2025年8月期 通期	2026年8月期 通期	前年同期比	2026年8月期 通期予想	達成率
体操教室事業	売上高	2,586	3,336	+29.0%	3,330	100.2%
	利益	713	1,059	+48.6%	1,100	96.4%
発達支援事業	売上高	268	318	+18.2%	320	99.4%
	利益	6	39	+590.5%	30	131.6%
その他	売上高	—	—	—	—	—
	利益	▲360	▲493	+36.6%	▲450	109.7%

※金額は百万円未満切り捨て、率は四捨五入表示

出退店等の状況

- 体操教室事業で45店舗、発達支援事業で2店舗を新規出店し、期末207店舗となった。

単位：店

	2025年 8月末	出店	退店	グループ間 譲渡・譲受	2026年 8月末
 ネイス体操教室	151	45	▲1	-	195
直営	50	10	-	▲6	54
FC	101	35	▲1	6	141
 ネイスぷらす	10	2	-	-	12
直営	10	2	-	-	12
FC	-	-	-	-	-
合計	161	47	▲1	-	207
直営	60	12	-	▲6	66
FC	101	35	▲1	6	141

体操教室 事業報告



2026年7月オープン
大森銀座商店街校

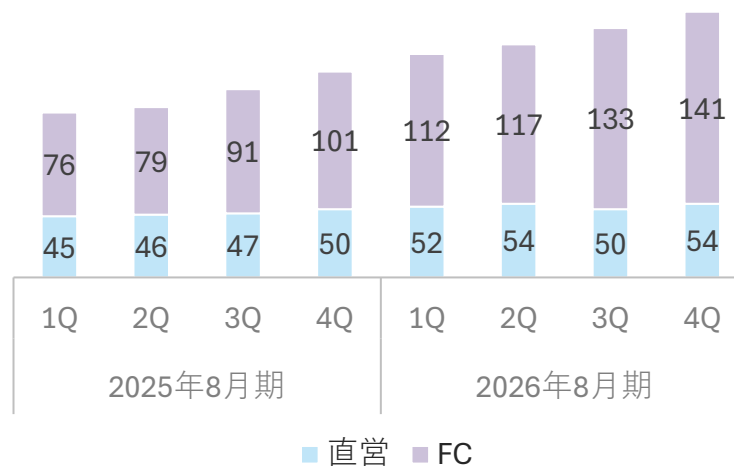
● 出店状況

一都三県を中心に4Qは12店舗出店しました。直営店も4店舗増え、いずれも都心の路面店（大森、下赤塚、練馬富士見台、池上）での出店となります。

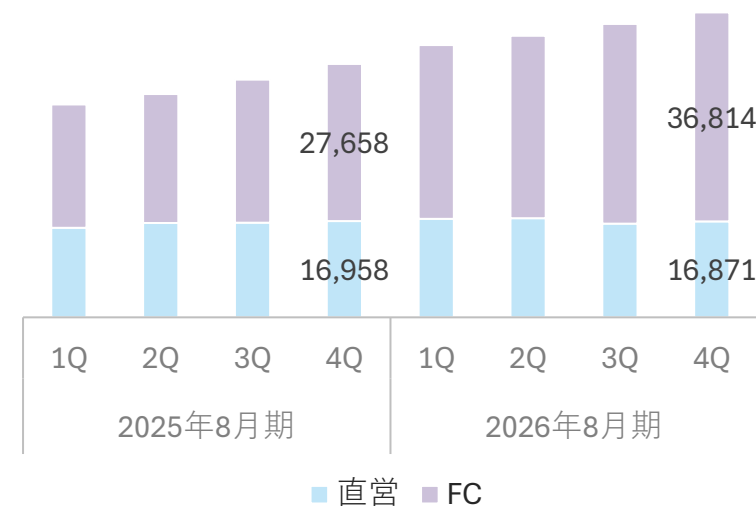
● 新規フランチャイズ加盟獲得

2026年8月期は、新規加盟による出店が6社・7店舗ありました。また2026年11月にはスタジオアリス社の新規加盟ならびにネイス体操教室の北海道初進出も決定しております。新規加盟に加え、既存加盟社による増店も順調に進んでおります。

店舗数の推移（店）



会員数の推移（人）



ネイス体操教室が北海道へ初出店「イオン札幌麻生校」が11月に開校 ～スタジオアリス社の新子会社「株式会社アリスネクストベース」が運営～



左：当社 代表取締役社長 南友介
右：株式会社スタジオアリス 代表取締役社長 牧野俊介氏



2026年11月6日開校予定
『イオン札幌麻生校』

新規加盟の背景

株式会社アリスネクストベース様は、こども専門写真館「スタジオアリス」を全国展開する株式会社スタジオアリスの新たなグループ会社として設立されました。

スタジオアリス社が全国で培ってこられた地域密着の店舗運営・接客ノウハウと、当社が培ってきた体操指導プログラムを掛け合わせ、こどもの成長を支える新たな事業領域として、今後更なる展開を進めていく予定となっております。

発達支援 事業報告



2026年7月開所
ネイスぷらす大宮桜木校

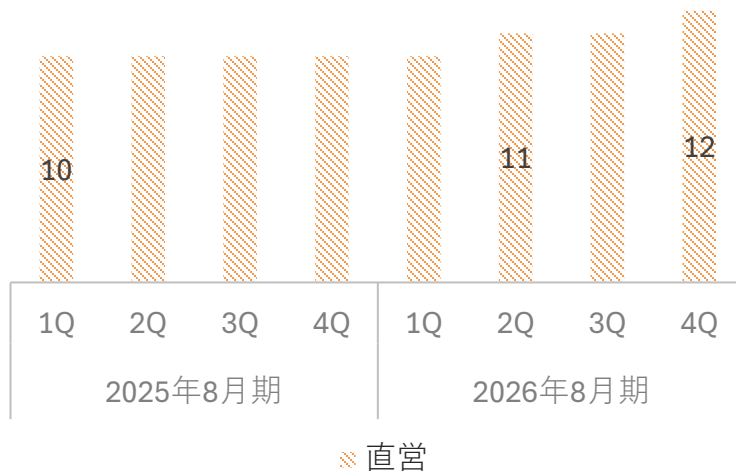
・ 出店状況

4Qは埼玉県さいたま市へ1店舗開所し、年間の出店計画2店舗を達成しました。新規に開設した2店舗につきましても順調に立ち上がっております。

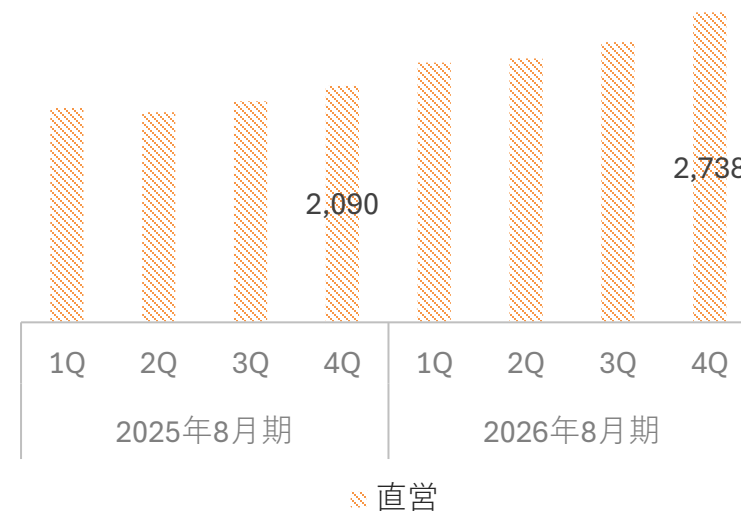
・ 報酬改定が2026年6月に施行（再掲）

厚労省・こども家庭庁による臨時の障害福祉サービス等の報酬改定が行われました。影響としては新設事業所にとっては若干厳しい設計となった一方で、処遇改善加算の加算率引き上げ等、ポジティブな変更もございました。

店舗数の推移（店）



利用数の推移（日）



2027年8月期通期 業績予想

出店計画

- 2027年8期は出店ペースを一段と加速させ、58店舗（体操55店舗、発達支援3店舗）の新規出店を計画。

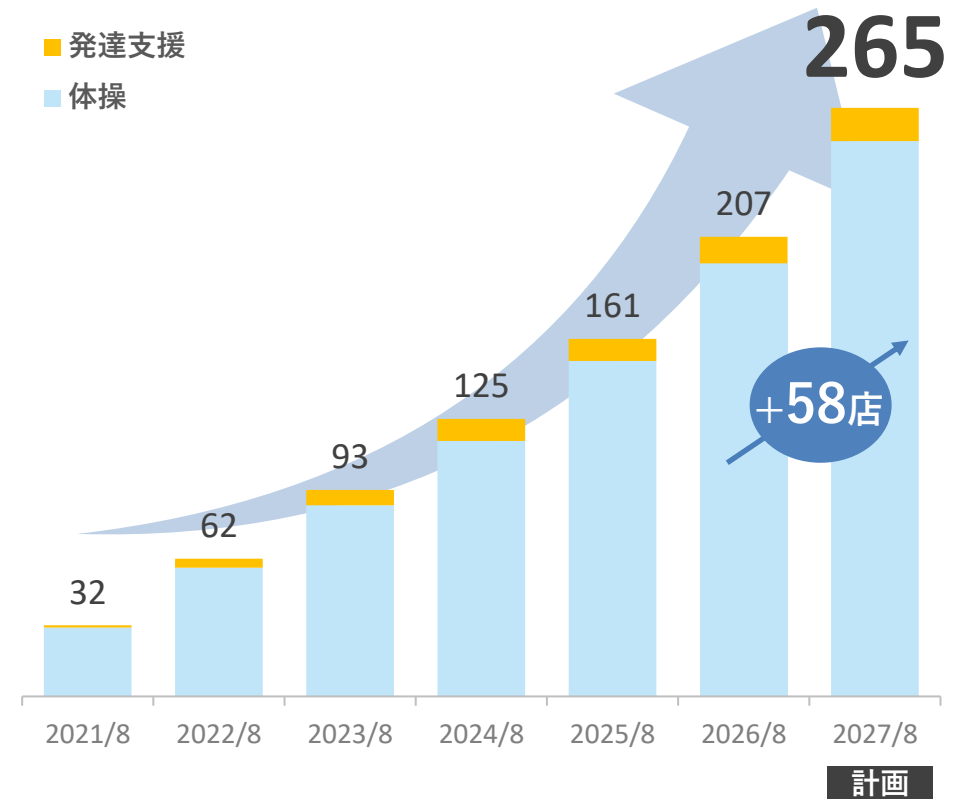
中長期の出店余地

政令指定都市にある
ショッピング・センターの数

約**1,000**施設

↑
期初店舗数
207店舗

出店計画（単位：店）

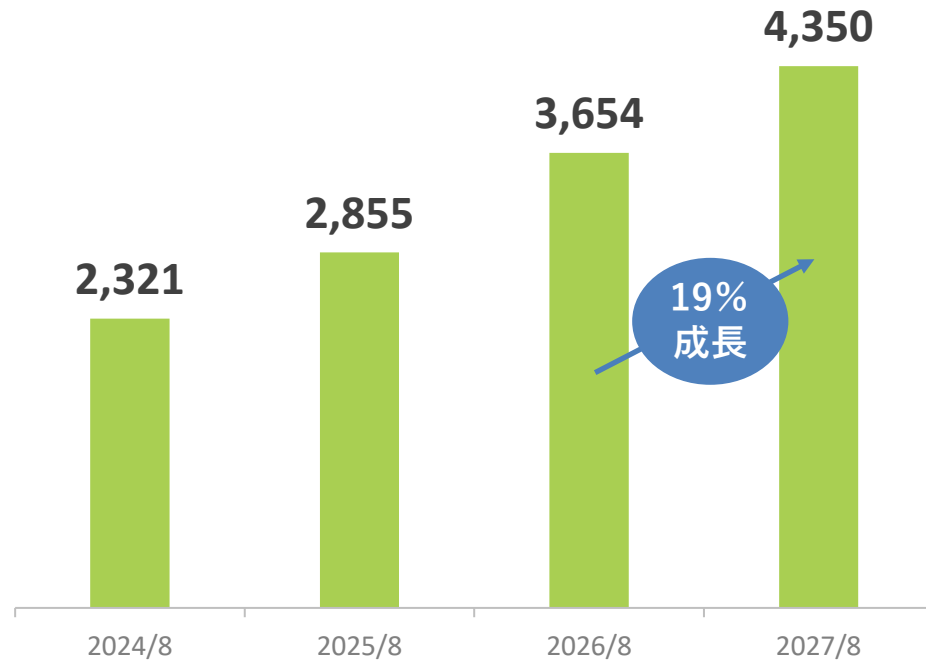


業績予想

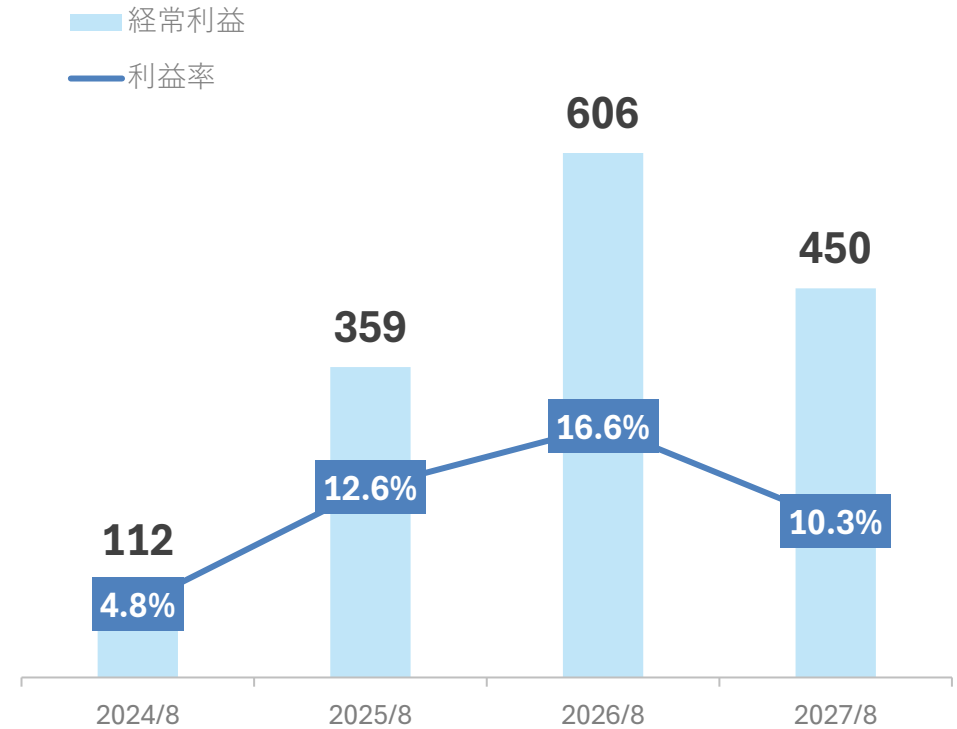
- 2027年8月期の売上高は4,350百万円（YoY：+19.2%）、経常利益は450百万円（YoY：▲25.8%）を見込む。

単位：百万円

売上高



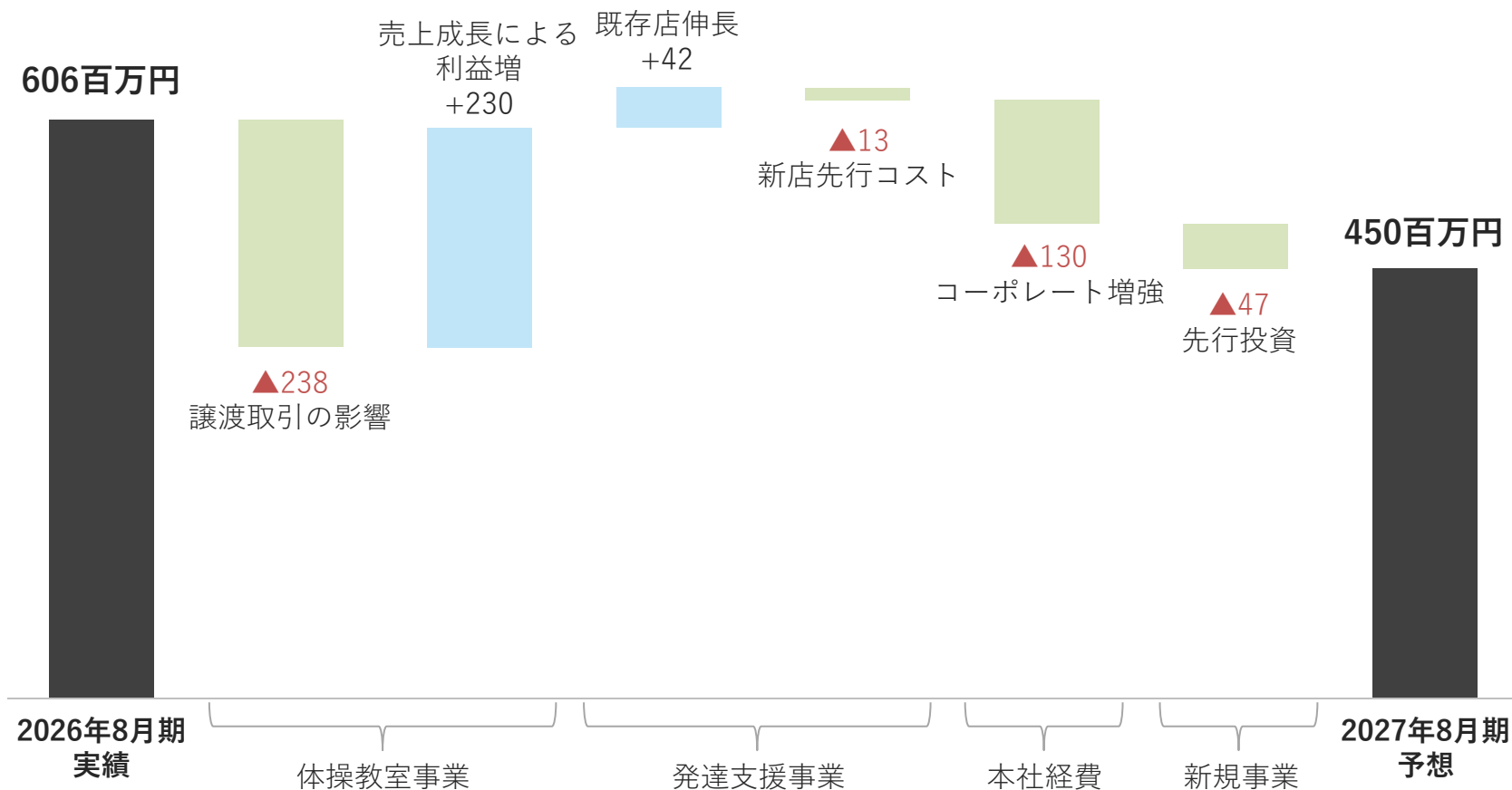
経常利益

一過性投資等で
利益率減

経常利益の増減要因

- 譲渡取引の減少および新規事業への先行投資等が押し下げ要因となっている。
- 減益は現時点の予想ならびに今期特有の動きと認識しており、上記影響を除くと利益成長は40%を見込む。

単位：百万円



譲渡取引の影響

前期6店舗210百万円の譲渡益を計上しております。今後も一定程度発生する見込みですが、現時点では当期の譲渡取引をゼロで見込んでおります。

体操教室事業の売上成長

前年に実施した値上げ効果の通期での貢献および、全店会員数の増加を計画しております。

新規事業の先行投資

海外事業（マレーシア子会社）および新規事業の各種マーケティング、新店舗オープン費用等を見込んでおります。

株主還元方針

- 積極的な事業拡大へ資金を振り向けつつ、今後業績の動向を踏まえ、配当等による株主還元の充実化を検討してまいります。

EPS向上の施策

配当の推移

新規出店 投資

- SC出店の加速
- 未出店エリアの開拓
- 新規出店フォーマットの確立

人材への 投資

- インストラクターの採用強化
- 本部・スーパーバイザー機能の強化
- 賃金、福利厚生向上
- 研修施設の新設、研修制度の充実化
- マネジメント人材の採用

新規事業 M&A

- 更なるビジョン実現のためのM&A
- アジアを中心とした海外進出
- 文科系教室の開発

過年度における
配当の実施はありません。

Appendix.

会社概要

会社名	ネイス株式会社
本社	東京都千代田区富士見1-3-11 富士見デュプレックスビズ 3階
決算期	8月
役員	代表取締役社長 南 友介 取締役CFO 田島 幸樹（管理本部GM） 社外取締役 大津 武 社外取締役 西野 比呂子（弁護士） 社外監査役 古木 美也子（常勤、CIA） 社外監査役 佐藤 孝幸（弁護士） 社外監査役 安本 拓樹（公認会計士・税理士）
会計監査人	そうせい監査法人

事業内容	体操教室事業「ネイス体操教室」の運営 発達支援事業「ネイスぷらす」の運営
子会社 ¹	NEIS Gymnastics SDN. BHD.（マレーシア）
拠点	本社・埼玉オフィス・大阪オフィス
店舗数 ²	直営61店舗・FC133店舗
従業員数 ²	486名

VISION ネイスが目指す姿

子どもの未来をつくるサードプレイス。

MISSION ネイスがやるべきこと

夢中体験を、次々と。

VALUE ネイスの行動指針

New! Exciting! Interactive! Smile!



※1. NEIS Gymnastics SDN. BHD. は現時点で事業の開始に至っていないため、非連結子会社であります。

※2. 2026年8月末現在、パート127名含む

子どもの未来をつくるサードプレイス。

体操は、スポーツの基本といわれ

幼少期のココロとカラダを成長させる要素が詰まっています。

私たちは、体操が持つ力を最大限に活用し、

日本の自己肯定感を高め、多様な個性が輝く社会をつくります。

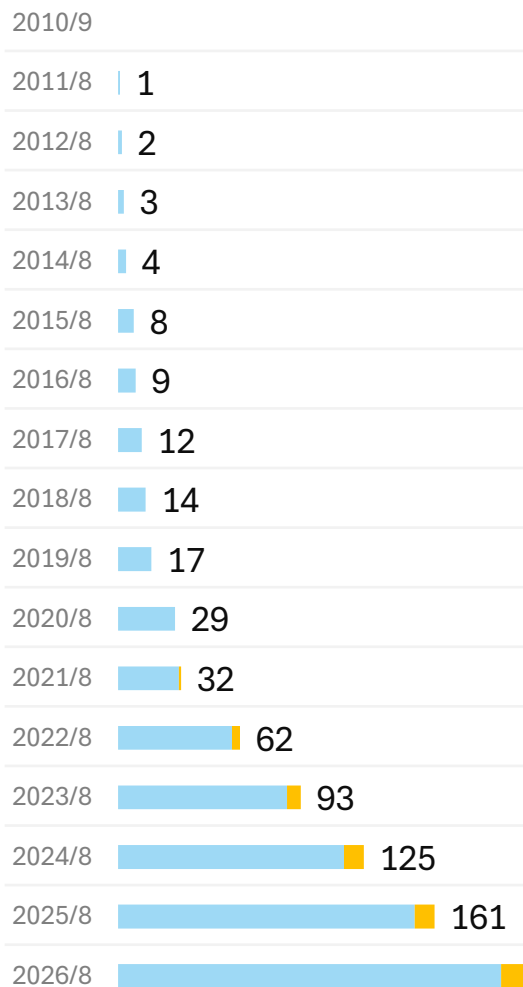
株式上場の目的は、事業拡大と採用力の強化です。

この志のもとに仲間が集まり、輪を広げていくことで

ビジョンの実現ならびに企業価値を最大化させてまいります。



店舗数の推移（単位：店）



207店舗

体操教室事業

2011年

「ネイス体操教室」を埼玉県川口市に開校。エアートランポリンを開発

2012年

ショッピング・センター内へ初出店を果たす

2015年

初のフランチャイズ店舗を開校

2017年

コールセンター部門を開設し、Pマーク認定を取得

2020年

FC加盟募集・のれん分け制度※を開始

2021年

大阪オフィスを開設

2024年

子会社 NEIS Gymnastics SDN. BHD.（マレーシア）を設立

2025年

ネイスキッズゼリーの販売を開始

発達支援事業



2021年

埼玉県越谷市に児童発達支援施設「ネイスぷらす越谷校」を開設

2024年

「ネイスぷらす」10号校を開設

展開エリア

(2026年8月末現在)

体操教室
(27都府県)

195店舗

発達支援
(2県)

12店舗

東北 (3)

宮城 2
福島 1

九州・沖縄 (15)

福岡 11
宮崎 1
沖縄 2
熊本 1

中国 (6)

広島 4
岡山 1
山口 1

NEiS
体操教室



関東 (125)

東京 52
埼玉 28
神奈川 21
千葉 17
茨城 3
栃木 2
群馬 2



関東 (12)

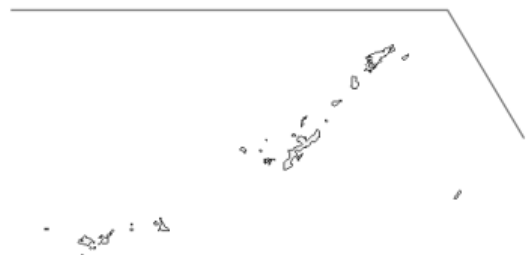
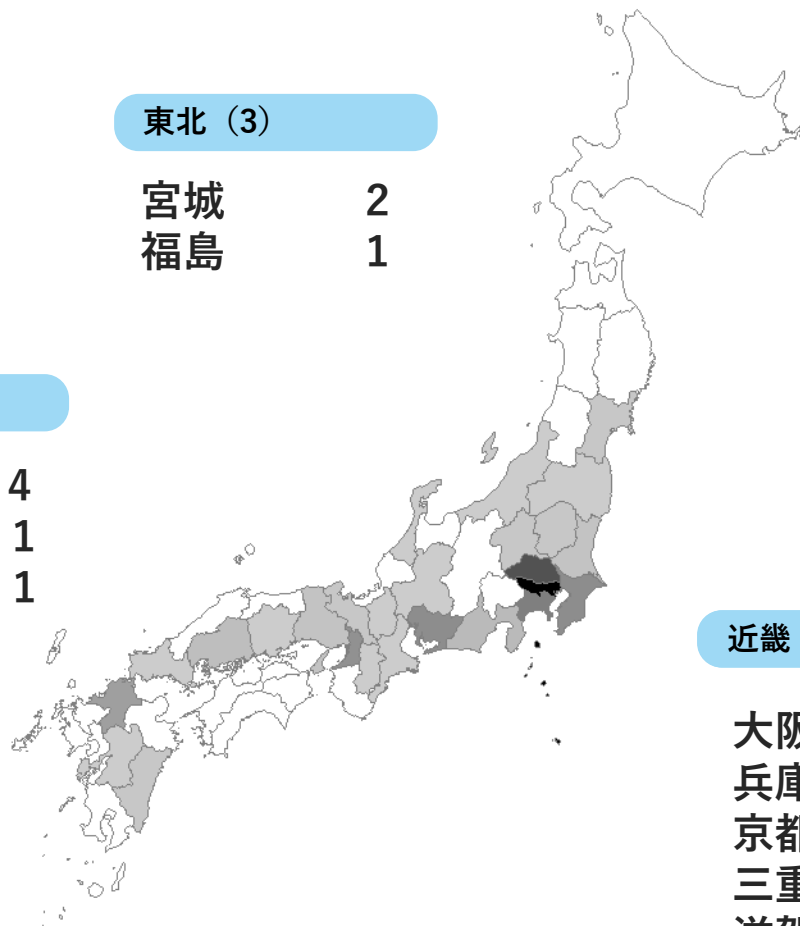
埼玉 9
千葉 3

近畿 (23)

大阪 15
兵庫 3
京都 2
三重 1
滋賀 1
奈良 1

中部 (23)

愛知 15
静岡 5
新潟 1
岐阜 1
石川 1



事業内容

セグメントの概要

体操教室事業



主に未就園児～小学生向けに、「すこやかなカラダとしなやかなココロ」を育むことをコンセプトとした幼児体操教室を運営しております。

直営およびフランチャイズ（FC）方式にて、全国各地のショッピング・センター内を中心にチェーン展開を進めております。



2026/8期
売上高

33.4億円

2026/8期
経常利益

10.6億円
(31.8%)

発達支援事業



2021年より、発達障害をお持ちのお子様が国の補助を受けて通える施設として、児童発達支援・放課後等デイサービス事業を直営方式にて展開しております。体操教室事業で培った指導ノウハウおよびオリジナルの体操器具を活用し、独自の運動療育プログラムを提供しております。



3.2億円

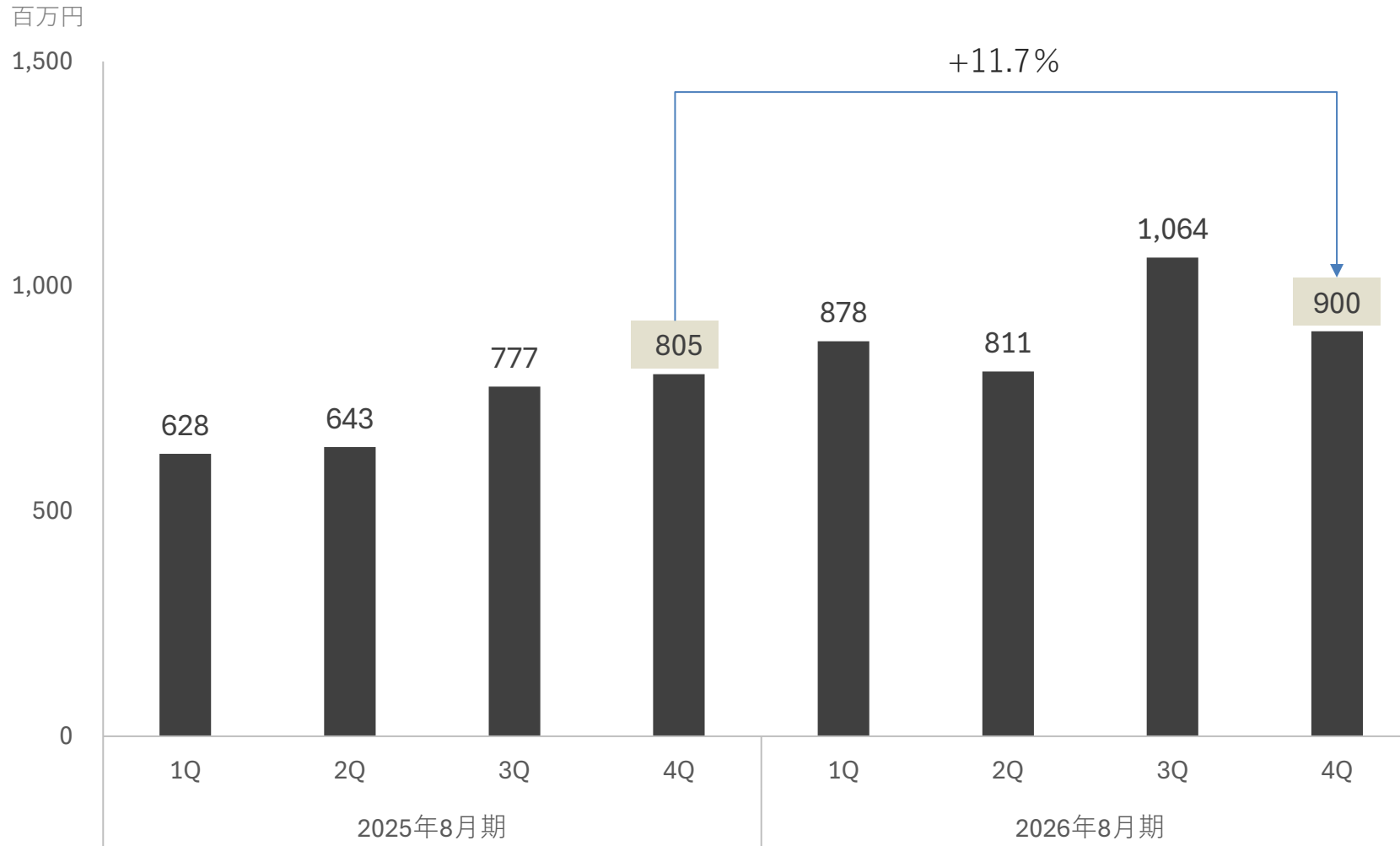
0.4億円
(12.4%)

※1. 上記セグメントとは別途、各セグメントに配分していない全社費用がございます。

※2. カッコ内は売上高経常利益率となっております。

四半期ごとの売上推移

- YoYでは11.7%増収、QoQでは譲渡取引の影響もあり減収となった。



- **対前年同期比について**

店舗網の拡大・会員数の増加に加え、値上げ効果もあり、前年同期比+11.7%の900百万円で着地しました。

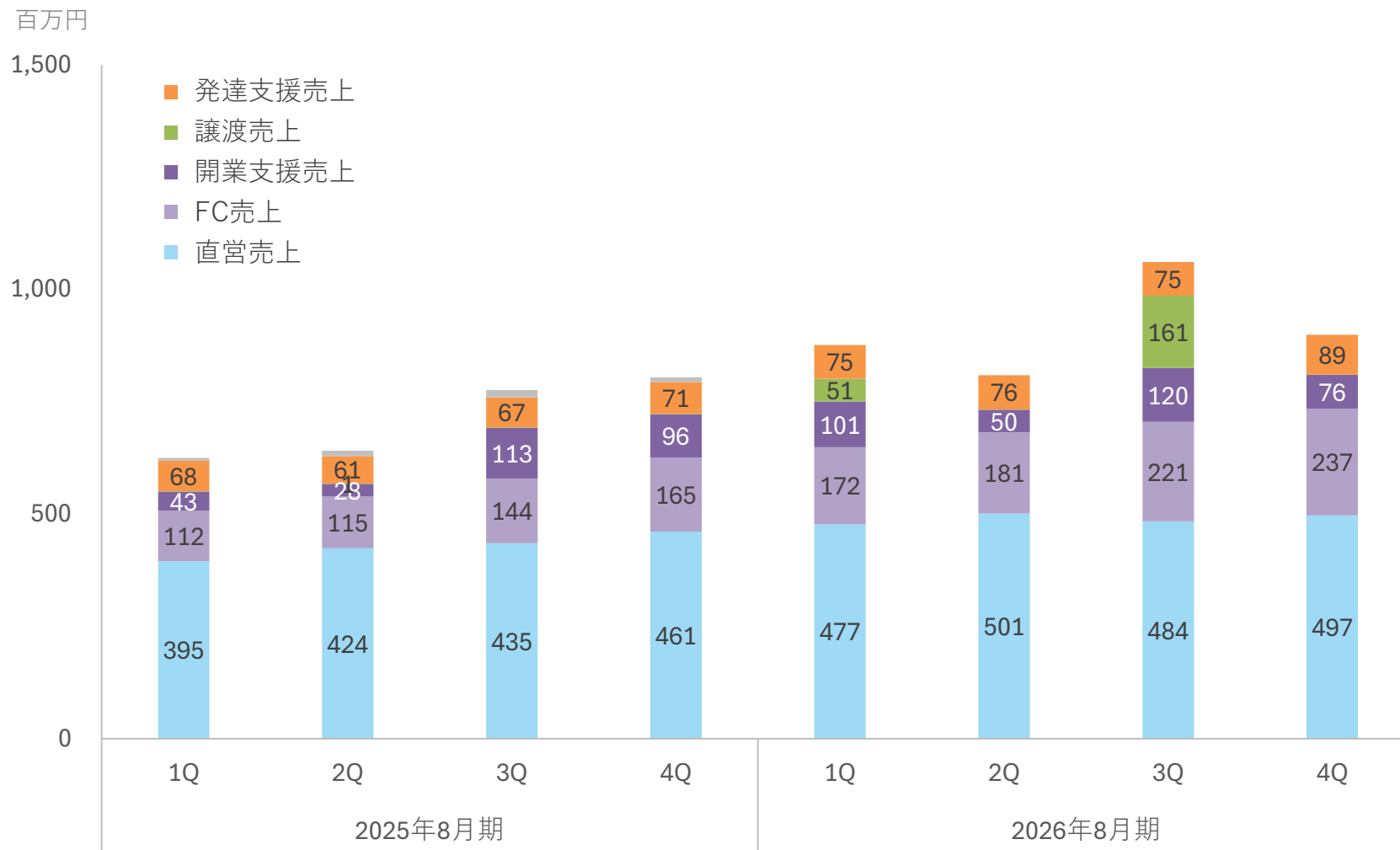
- **対前四半期について**

3Qは譲渡による売上が160百万円計上されていたため、QoQでは減収となっております。

また4Qは直営店舗の出店比率が高かったことから、開業支援売上がQoQで45百万円減少しましたが、こちらは一時的な要因となります。

四半期ごとの売上推移（サービス別）

- 収益の基盤である直営売上、FC売上が成長をけん引。



4Q売上について

直営売上が前年同期比+8%、FC売上が同+44%と成長をけん引しております。

なお、3Qは譲渡売上が160百万円計上されているため、QoQでは減収となっております。

サービス区分について

直営売上は直営店における月会費等の売上高になります。

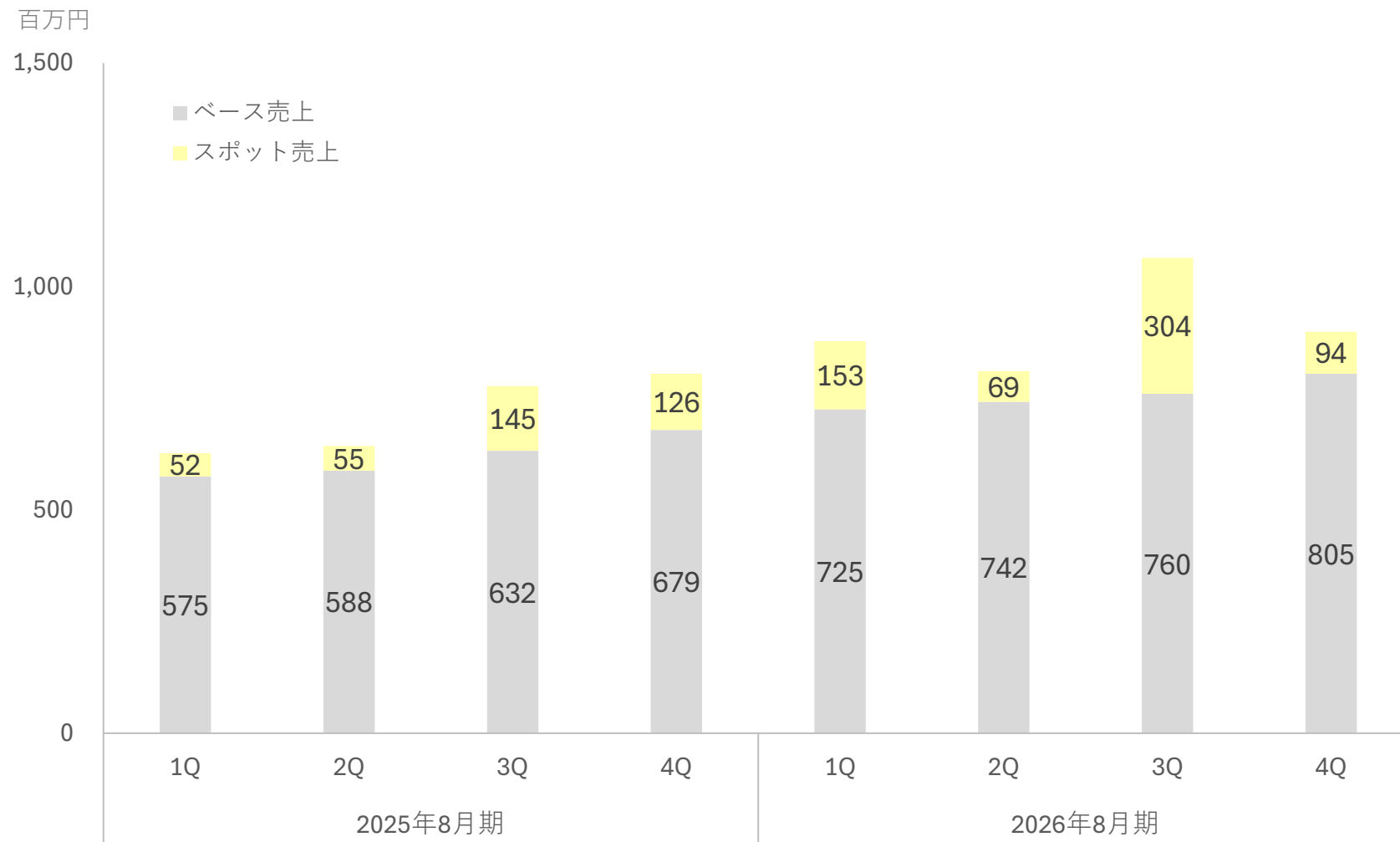
FC売上はFC加盟店から収受するロイヤリティ等売上となります。

開業支援売上はFC加盟店が新規出店する際に当社が収受する売上となります。

譲渡売上は直営店をFC加盟店へ譲渡する際に計上する売上高となります。

四半期ごとの売上推移（ベース/スポット）

- ベース売上についても堅調に推移している。



売上推移について

店舗網も順調に拡大し、ベース売上は安定的に成長しています。会費の値上げ効果等により4Qのベース売上は前年同期比+18.6%となりました。スポット売上では、譲渡がなかったこと及びFC新規出店数の一時的な減少により△25.4%となりました。

売上区分について

当社では継続的な収受が見込める月会費や年会費等（FC店であればロイヤリティ等）をベース売上と定義しております。

その他、FC加盟店の新規出店に伴う加盟金や開業支援売上、課外イベント、譲渡売上等をスポット売上と定めております。

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであります。
- 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成用余用等が含まれます。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明用または黙用された予想とは用幅に異なる場合があります。当社は、記載内容に重要な変動がある場合を除き、本資料の記述を修正する予定はありません。
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや用般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれております。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独用の検証を用っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。